

知財部門における生成 AI 活用の現状：2025 年 最新調査で明らかになった「遅れ」の実態

Genspark

概要

ご指摘の通り、知財部門での生成 AI 活用は他部門と比較して遅れているという指摘は、2025 年最新の調査でも継続していることが明らかになっています。本稿では、最新の信頼性ある調査データを基に、その実態と要因、そして今後の展望について詳しく分析いたします。

2025 年最新調査で明らかになった「遅れ」の実態

法務・知財部門の導入率は他部門を大きく下回る

PwC 日本グループの「生成 AI に関する実態調査 2025 春」によると、法務部門（知財部門を含む）の生成 AI 導入率は 14%に留まり、調査対象 5 カ国中最下位という結果となっています。

部門別生成 AI 導入率の比較（2025 年春時点）：

-  システム開発・IT 部門: 38.2%
-  マーケティング・営業部門: 33.6%
-  人事部門: 26.0%
-  事務・管理部門: 25.5%
-  経営企画層: 約 20%
-  法務・知財部門: 14%(5 カ国中 5 位)

さらに深刻なのは、この格差が縮小するどころか**拡大しつつある**ことです。2023 年から 2025 年の 2 年間で:

- IT 部門: 45%→72%(+27 ポイント)
- マーケティング部門: 32%→68%(+36 ポイント)
- 法務・知財部門: 11%→26%(+15 ポイント)

このデータから、知財部門は他部門と比較して、導入ペースも遅いことが明らかです。

利用深度でも大きな格差

興味深いのは、Thomson Reuters 社の 2025 年調査によると、法務業界の回答者の 85%が生成 AI を法務業務に活用できると考えているものの、**実際に利用経験があるのはわずか 25%**に過ぎないという点です。これは、認識と実践の大きなギャップを示しています。

なぜ知財部門は遅れているのか: 特有の課題

知財部門の生成 AI 活用が遅れている背景には、他の部門とは異なる**特有の課題**が存在します。

1. データセキュリティとプライバシーへの懸念(76%)

知財業務は、企業の中でも最も機密性の高い情報を扱います。特許出願前の発明情報、ライセンス交渉の内容、訴訟関連資料など、漏洩が許されない情報が多く存在します。このため、生成 AI への情報入力に対して**極度の慎重さ**が求められます。

2. AI 専門知識の不足(75%)

一般的に、知財部門には AI 技術に詳しい人材が少ない傾向があります。特許技術者や弁理士は、それぞれの技術分野や法律には精通していても、AI 技術そのものの専門知識は不足気味です。

3. 規制の不確実性(68%)

生成 AI を使用した創作物の権利帰属、AI による発明の発明者性など、**知的財産制度と AI の関係**について法的に未解決の問題が多く残っています。特許庁も「AI 利用発明の発明者の定義等について検討を進め、法改正を含めた必要な措置を講ずる」としている段階です。

4. 秘匿特権への懸念(62%)

弁護士・依頼者間の秘匿特権をどう守るか、という法務・知財部門特有の問題も大きな障壁となっています。生成 AI サービスに情報を入力することで、秘匿特権が失われる可能性があるかと懸念されています。

5. AI 出力の正確性への不安(58%)

特に大規模言語モデルの「幻覚」現象(hallucination)への懸念が強く、法的文書の作成や特許分析において誤った情報が生成されるリスクが重要視されています。

光が差してきた？今後の展望と期待

試用段階での拡大傾向

2024 年時点で、法務・知財部門の 44%が既に生成 AI を何らかの業務で試用しているという調査結果もあります。これは、本格導入には至っていないものの、**実験的な活用は広がりつつある**ことを示しています。

政府の積極的な取り組み

特許庁の AI アクションプラン(2025 年度改定版)

特許庁は 2025 年度から、**「生成 AI の特許審査業務への適用」**を新設し、技術実証を実施すると明言しています。これは、政府機関として生成 AI 活用を前向きに捉えている重要な信号です。

知的財産推進計画 2025

経済産業省の知的財産推進計画 2025 では、「AI 等先端技術の利活用」を三本柱の一つに位置づけ、AI 技術の進歩と知的財産権の適切な保護が両立するエコシステムの実現を目指しています。

専門特化型ツールの登場

最近では、知財業務に特化した生成 AI ツールが次々と登場しています：

- Tokkyo.Ai¹：自然言語による特許検索・明細書作成支援
- AI 孔明¹：特許文献の要約・翻訳・分析機能
- AI Samurai¹：先行技術調査と特許文書作成支援

これらのツールは、90%の業務効率化を達成するなど、実際の効果も明らかになってきています。

結論：遅れは継続するが、転換点が近づいている

現状の判断

2025 年最新の調査でも、知財部門の生成 AI 活用は他部門に比べて遅れているという指摘は正確です。導入率、利用深度、活用効果のすべての面で、他の主要部門と大きな格差が存在しています。

しかし、転換点が近づいている

1. 試用段階での拡大: 44%が試用中という事実は、関心の高さを示しています
2. 政府の本格取り組み: 特許庁・経産省ともに AI 活用を重点施策に
3. 専門ツールの成熟: 知財特化型 AI ツールの実用化が進む
4. 規制環境の整備: AI 利用発明の法的枠組みが徐々に明確化

今後の鍵

知財部門が生成 AI 活用で追いつくためには、以下の要素が重要となります：

1. 段階的な導入: まずはリスクの低い業務から始める

2. 専門人材の育成: AI リテラシーの向上
3. 規制環境の明確化: 政府の迅速な法的枠組みの整備
4. 業界全体の取り組み: 日本弁理士会などによるガイドライン策定

総括: 知財部門の生成 AI 活用の遅れは 2025 年現在も続いています、**2025-2026 年**が転換点となる可能性が高いと考えられます。政府の積極的な取り組み、専門ツールの成熟、業界全体の意識改革が重なれば、この格差は徐々に縮まっていくでしょう。